



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐古 晴彦 TEL 06 (6391) 3225
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,854	5.5	654	△19.2	693	△17.8	474	△16.0
27年5月期	14,082	3.8	809	2.0	843	8.7	564	10.9

(注) 包括利益 28年5月期 377百万円 (△42.3%) 27年5月期 653百万円 (18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	80.35	—	6.2	5.1	4.4
27年5月期	95.67	—	7.7	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	13,868	7,762	56.0	1,314.82
27年5月期	13,147	7,514	57.2	1,272.88

(参考) 自己資本 28年5月期 7,762百万円 27年5月期 7,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	656	△883	283	1,747
27年5月期	840	△107	△503	1,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	10.00	—	11.00	21.00	123	22.0	1.7
29年5月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	129	27.4	1.7
	—	11.00	—	11.00	22.00		20.0	

(注) 平成27年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	5.0	390	14.7	400	8.8	270	8.0	45.73
通期	15,500	4.3	950	45.2	970	39.9	650	37.0	110.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	5,943,052株	27年5月期	5,943,052株
28年5月期	39,331株	27年5月期	39,225株
28年5月期	5,903,767株	27年5月期	5,903,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,248	5.6	539	△21.6	583	△20.0	400	△17.1
27年5月期	13,486	4.0	688	△0.1	729	6.8	483	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	67.89	—
27年5月期	81.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	13,453		7,456		55.4		1,263.02	
27年5月期	12,732		7,221		56.7		1,223.20	

(参考) 自己資本 28年5月期 7,456百万円 27年5月期 7,221百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、円高の進展や株安等、金融市場における急激な市況変動に加え、中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として景気の先行きは不透明となっております。

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、食材の値上りや人手不足による人件費上昇など経営環境は厳しい状況となっておりますが、インバウンド消費等の明るい材料も見られます。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れたパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の拡販に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の省力化や食の安全・安心に貢献できる製品の提案に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、148億5千4百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益につきましては、退職給付債務計算における割引率の変更により数理計算上の差異が発生し、1億8千8百万円の減益影響となりました。これは、日本銀行のマイナス金利政策に伴い、当社の退職給付債務計算の割引率の指標となる国債の利回りがマイナスとなり、割引率を見直したためであります。その結果、営業利益は、6億5千4百万円（同 19.2%減）、経常利益は、6億9千3百万円（同 17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億7千4百万円（同 16.0%減）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。

< 当社グループ製造品部門 >（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等）

注力製品のパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の売上が増加しました。また、大規模ユーザーの獲得が寄与し、油污れ落とし用洗浄剤及び除菌・消毒用アルコール製剤の売上が増加しました。

顧客満足度向上のため食器洗浄機メンテナンスサービスや衛生管理支援サービスの質の向上にも取り組み、当社グループ製造品の販売に繋げてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループ製造品売上高は、113億6千3百万円（前期比 6.2%増）となりました。

< 仕入商品等部門 >

当連結会計年度の仕入商品等売上高は、34億9千1百万円（同 3.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、Brexit（ブレグジット）に伴う欧州経済の不安定化や新興国経済の減速及び急激な為替変動等による国内景気の下押しが懸念され、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。また、主要顧客でありますフードビジネス業界におきましては、人材獲得競争による人件費上昇が継続し、収益環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下において、当社グループでは、経営の原点を見失うことなく、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品に代表される「三方良し」の製品とサービスを市場に提供してまいります。また、新製品開発のスピードアップや新規ユーザーの獲得に注力してまいります。これらの取り組みを推進することにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高155億円（前期比 4.3%増）を予想しております。

利益に関しましては、営業利益9億5千万円（同 45.2%増）、経常利益9億7千万円（同 39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円（同 37.0%増）を予想しております。

上記の業績見通しには、固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う減価償却費への影響を含んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	13,147	13,868	720
純資産（百万円）	7,514	7,762	247
自己資本比率	57.2%	56.0%	△1.2p
1株当たり純資産（円）	1,272.88	1,314.82	41.94

前連結会計年度末と比較して総資産は7億2千万円増加し、純資産は2億4千7百万円増加しました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント低下し56.0%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、電子記録債権が2億5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億2千3百万円減少しております。

固定資産では、土地が6億8千万円増加しております。

流動負債では、電子記録債務が2億円減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が1億7千8百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	656	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△883	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	283	787
現金及び現金同等物の増減	236	42	△194
現金及び現金同等物の期末残高	1,705	1,747	42

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期比より4千2百万円増加し、17億4千7百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億5千6百万円（前年同期比21.9%減）となりました。主には税金等調整前当期純利益6億9千6百万円、減価償却費4億1千3百万円、退職給付に係る負債が2億3千7百万円増加、長期未払金が2億2千7百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2億4千7百万円減少、仕入債務が2億4千万円減少、法人税等の支払額が2億7千3百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億8千3百万円（前年同期比722.3%増）となりました。主には定期預金の払戻による収入2億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億2百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億8千3百万円（前年同期は5億3百万円の使用）となりました。主には短期借入金の純増加額が3億1千4百万円、長期借入れによる収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出3億6千3百万円、配当金の支払額1億2千9百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	53.1	52.8	54.5	57.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	45.6	47.0	82.6	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.3	1.1	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.6	74.9	109.9	95.5	86.6

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり11円とし、通期で1株当たり22円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金11円、期末配当金11円とし、年間配当金22円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ確かな対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。なお、子会社株式会社ユーホーニイタカは、ビルメンテナンス業界へ、また福建新拓高日用化学品有限公司は、中国国内のフードビジネス業界へ製品の販売をおこなっておりますが、両社売上高合計のグループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっており、これら資源の価格は、新興国における需要増、投機的な資金の流入、国際紛争等による供給量の減少及び為替の変動等によって高騰するリスクを抱えております。当社グループ内で生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、当社グループの利益が減少する可能性があります。

③法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の毒劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④品質問題による業績の悪化について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤法令等の違反による業績の悪化について

当社グループでは内部統制システムの基本方針を定め、法令に留まらず様々な社会的規範の順守を徹底しております。しかしながら、法令への理解不足や順法意識の希薄化等によって違反が発生した場合、会社として厳しい社会的制裁を受け、業績の悪化につながる可能性があります。

⑥自然災害について

当社グループにとって、大きなリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしておりますが、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

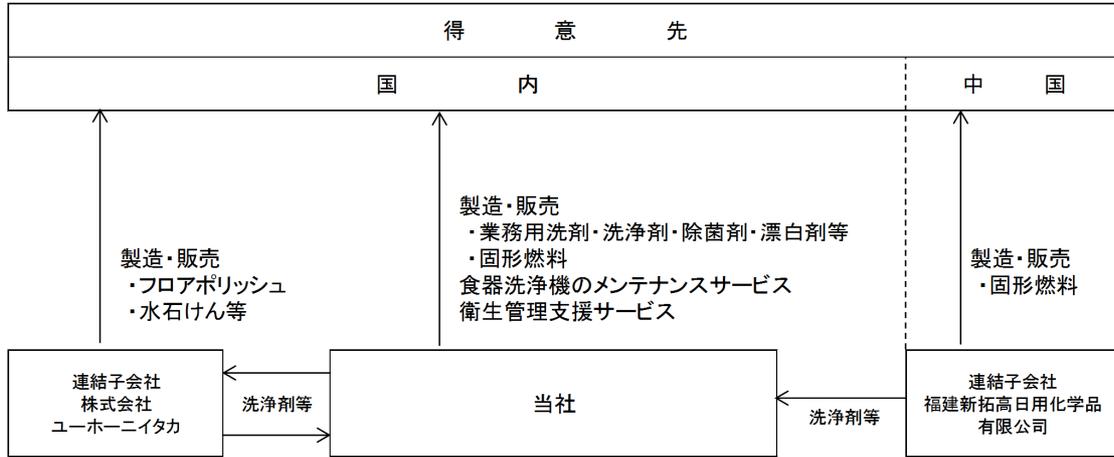
⑧中国子会社について

当社グループは、中国で中国国内のフードビジネス業界向けに製品の製造販売及び日本向けに製品の製造を行っておりますが、今後予期しない相手国の政治的、経済的事情による影響を受け、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスを主にフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果すため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

①品質第一主義の経営（製品品質・サービスの質・企業の質）…高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

②真の全員参加の経営…高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果すことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益率の向上に努めてまいります。売上高、営業利益は、製品とサービスの質に加え、あらゆる業務の質を追求した活動の結果として、位置づけております。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期目標として、業務用洗剤洗浄剤分野でナンバーワンを掲げ、洗剤洗浄剤で売上高200億円、営業利益率10%を目指しております。その目標を達成するため、中期経営計画「NIPQ」（Niiitaka Innovation Plan, Quality）を策定しております。

平成29年5月期を初年度とする中期経営計画では、①シェアの拡大、②シェア拡大の条件整備、③生産能力・生産性アップ、④人材育成・活性化を課題として進めてまいります。

主要な課題は以下の通りです。

①シェアの拡大

大手ユーザー開拓に資源を集中し、シェアの拡大を図ります。

②シェア拡大の条件整備

製品戦略（競争力の高い新製品開発）、チャネル戦略（チャネルごとの最適なブランド構築）、サービス戦略（メンテナンス及び衛生管理支援サービスによる差別化）を遂行しシェア拡大のための条件整備を推進します。

③生産能力・生産性アップ

生産設備の拡充を計画的に進め、売上の拡大に対応する生産体制を構築します。また、新しい生産方式を開発し、生産性の向上を図ります。

加えて増加する出荷量に対応し、倉庫設備の拡充も進めてまいります。

④人材育成・活性化

人事異動をこれまでにない規模で行い、組織の活性化を図ります。

幹部社員を育成し、組織体制の強化を図ります。

女性社員の採用、登用を推進し、活躍の機会を増やすことで、当社グループ全体の活性化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、インバウンド消費等の明るい材料も見られますが、消費者の節約志向や少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばいで推移しており、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズは多様化・高度化しており、製品・サービスの開発と提供を考える際には、高機能と低価格の両立や食の安全の確保及び環境影響の低減等様々な観点での対応が必要になっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内での活動が主であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,170	1,747,198
受取手形及び売掛金	3,027,127	2,803,485
有価証券	20,000	35,854
電子記録債権	170,620	376,038
商品及び製品	635,444	729,700
仕掛品	35,457	37,661
原材料及び貯蔵品	315,090	323,638
繰延税金資産	102,514	107,173
その他	71,488	113,686
貸倒引当金	△3,030	△6,550
流動資産合計	6,179,883	6,267,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,313,140	6,342,921
減価償却累計額	△3,669,402	△3,851,914
建物及び構築物(純額)	2,643,737	2,491,007
機械装置及び運搬具	5,673,723	5,835,283
減価償却累計額	△5,315,974	△5,426,019
機械装置及び運搬具(純額)	357,748	409,264
工具、器具及び備品	725,708	723,939
減価償却累計額	△648,308	△669,163
工具、器具及び備品(純額)	77,399	54,775
土地	2,352,655	3,032,954
リース資産	307,969	290,213
減価償却累計額	△118,954	△144,115
リース資産(純額)	189,014	146,098
建設仮勘定	6,588	53,505
その他	1,509	5,100
有形固定資産合計	5,628,654	6,192,705
無形固定資産		
ソフトウェア	49,295	53,100
のれん	13,665	11,387
その他	113,820	119,880
無形固定資産合計	176,781	184,368
投資その他の資産		
投資有価証券	373,738	453,797
従業員に対する長期貸付金	7,217	4,733
繰延税金資産	322,070	394,698
退職給付に係る資産	58,616	-
その他	404,955	370,492
貸倒引当金	△4,308	△430
投資その他の資産合計	1,162,290	1,223,290
固定資産合計	6,967,725	7,600,365
資産合計	13,147,609	13,868,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,797	635,569
ファクタリング債務	36,698	-
電子記録債務	1,810,902	1,610,759
短期借入金	-	314,000
1年内返済予定の長期借入金	345,464	416,664
リース債務	26,886	34,362
未払法人税等	138,615	153,900
その他	737,509	815,411
流動負債合計	3,734,873	3,980,667
固定負債		
長期借入金	626,939	692,475
リース債務	64,730	67,743
役員退職慰労引当金	247,598	-
退職給付に係る負債	929,944	1,108,584
長期未払金	-	227,774
その他	28,666	28,666
固定負債合計	1,897,878	2,125,244
負債合計	5,632,752	6,105,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	6,258,101	6,602,605
自己株式	△50,512	△50,666
株主資本合計	7,388,125	7,732,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,056	△17,768
為替換算調整勘定	108,674	47,634
その他の包括利益累計額合計	126,731	29,865
純資産合計	7,514,856	7,762,341
負債純資産合計	13,147,609	13,868,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	14,082,080	14,854,389
売上原価	8,619,179	9,003,339
売上総利益	5,462,901	5,851,049
販売費及び一般管理費	4,652,937	5,196,587
営業利益	809,963	654,461
営業外収益		
受取利息	11,772	10,130
受取配当金	6,630	17,509
受取手数料	4,942	4,538
助成金収入	3,145	-
為替差益	5,115	167
受取賃貸料	18,975	20,737
売電収入	8,302	9,266
その他	8,200	8,857
営業外収益合計	67,085	71,206
営業外費用		
支払利息	8,801	7,585
貸倒引当金繰入額	-	68
賃貸収入原価	15,839	15,802
売電原価	7,478	8,371
その他	1,172	270
営業外費用合計	33,291	32,098
経常利益	843,757	693,569
特別利益		
保険解約返戻金	4,891	3,812
投資有価証券売却益	72,783	364
受取補償金	-	6,883
特別利益合計	77,674	11,060
特別損失		
固定資産除売却損	1,307	7,193
投資有価証券売却損	3,280	1,423
特別損失合計	4,587	8,617
税金等調整前当期純利益	916,844	696,012
法人税、住民税及び事業税	285,141	282,433
法人税等調整額	66,901	△60,807
法人税等合計	352,043	221,625
当期純利益	564,800	474,387
親会社株主に帰属する当期純利益	564,800	474,387

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	564,800	474,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,394	△35,825
為替換算調整勘定	58,709	△61,040
その他の包括利益合計	※ 89,104	※ △96,865
包括利益	653,905	377,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653,905	377,521
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,895,355	△50,308	7,025,583
会計方針の変更による累積的影響額			△83,975		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	5,811,380	△50,308	6,941,608
当期変動額					
剰余金の配当			△118,079		△118,079
親会社株主に帰属する当期純利益			564,800		564,800
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,721	△204	446,516
当期末残高	585,199	595,337	6,258,101	△50,512	7,388,125

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,338	49,964	37,626	7,063,210
会計方針の変更による累積的影響額				△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,338	49,964	37,626	6,979,235
当期変動額				
剰余金の配当				△118,079
親会社株主に帰属する当期純利益				564,800
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,394	58,709	89,104	89,104
当期変動額合計	30,394	58,709	89,104	535,621
当期末残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	6,258,101	△50,512	7,388,125
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△129,883		△129,883
親会社株主に帰属する当期純利益			474,387		474,387
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,503	△153	344,350
当期末残高	585,199	595,337	6,602,605	△50,666	7,732,476

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				△129,883
親会社株主に帰属する当期純利益				474,387
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,825	△61,040	△96,865	△96,865
当期変動額合計	△35,825	△61,040	△96,865	247,484
当期末残高	△17,768	47,634	29,865	7,762,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	916,844	696,012
減価償却費	478,754	413,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,524	△247,598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,582	237,257
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△12,009	△6,372
受取利息及び受取配当金	△18,403	△27,640
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	227,774
支払利息	8,801	7,585
投資有価証券売却益 (△は益)	△72,783	△364
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,307	7,193
為替差損益 (△は益)	△5,115	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,096	18,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,200	△116,900
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,680	△43,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,965	△240,020
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△29,560	43,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,273	△77,506
その他	58,920	18,488
小計	1,180,388	909,547
利息及び配当金の受取額	14,265	27,702
利息の支払額	△8,801	△7,585
法人税等の支払額	△345,595	△273,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,257	656,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△194,649	△911,060
無形固定資産の取得による支出	△34,471	△41,476
投資有価証券の取得による支出	△94,885	△202,908
投資有価証券の売却による収入	149,606	53,442
保険積立金の積立による支出	△66,668	△11,850
保険積立金の解約による収入	60,140	13,080
補助金による収入	53,757	—
その他	19,784	17,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,386	△883,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	314,000
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△339,912	△363,264
配当金の支払額	△118,079	△129,883
リース債務の返済による支出	△95,001	△36,830
その他	△204	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,197	283,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,221	△15,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,893	42,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,276	1,705,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,170	1,747,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

福建新拓高日用化学品有限公司

株式会社ユーホーニイタカ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却を行います。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,908千円減少し、法人税等調整額が15,651千円増加致しました。またその他有価証券評価差額金が257千円減少致しました。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年8月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分227,774千円を長期未払金として固定負債に含めて計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,005千円	△53,365千円
組替調整額	△2,173	1,059
税効果調整前	45,832	△52,305
税効果額	△15,437	16,480
その他有価証券評価差額金	30,394	△35,825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58,709	△61,040
組替調整額	—	—
税効果調整前	58,709	△61,040
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	58,709	△61,040
その他の包括利益合計	89,104	△96,865

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	1,805,170千円	1,747,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	1,705,170	1,747,198

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,272.88円	1,314.82円
1株当たり当期純利益金額	95.67円	80.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,800	474,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,800	474,387
期中平均株式数(株)	5,903,932	5,903,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,553	1,585,258
受取手形	891,681	686,193
電子記録債権	170,620	376,038
売掛金	2,052,783	2,029,313
有価証券	20,000	35,854
商品及び製品	568,223	644,346
仕掛品	32,501	34,695
原材料及び貯蔵品	243,251	250,059
前渡金	22,755	42,798
前払費用	14,895	21,510
関係会社短期貸付金	115,000	115,000
繰延税金資産	95,921	98,565
その他	36,418	42,761
貸倒引当金	△2,511	△6,003
流動資産合計	5,888,094	5,956,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,385,396	2,261,411
構築物	50,644	43,984
機械及び装置	319,123	351,496
工具、器具及び備品	64,306	43,543
土地	2,300,301	2,980,600
リース資産	115,666	93,647
建設仮勘定	-	37,979
その他	1,509	5,100
有形固定資産合計	5,236,948	5,817,763
無形固定資産		
ソフトウェア	49,295	53,100
ソフトウェア仮勘定	34,795	50,147
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	91,294	110,452
投資その他の資産		
投資有価証券	373,738	453,797
長期預金	100,000	-
関係会社株式	185,535	185,535
従業員に対する長期貸付金	7,217	4,733
関係会社長期貸付金	162,500	162,500
破産更生債権等	3,897	170
長期前払費用	13,198	18,585
繰延税金資産	322,051	394,603
保険積立金	157,584	160,644
差入保証金	28,894	61,817
その他	165,741	126,901
貸倒引当金	△4,308	△430
投資その他の資産合計	1,516,052	1,568,860
固定資産合計	6,844,295	7,497,076
資産合計	12,732,389	13,453,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,824	48,755
買掛金	505,139	533,031
ファクタリング債務	36,698	-
電子記録債務	1,810,902	1,610,759
短期借入金	-	314,000
1年内返済予定の長期借入金	345,464	416,664
リース債務	22,803	25,855
未払金	201,574	244,926
未払費用	325,174	346,390
未払法人税等	128,000	147,000
未払消費税等	121,401	52,303
設備関係支払手形	10,658	11,042
その他	41,530	122,062
流動負債合計	3,630,171	3,872,790
固定負債		
長期借入金	626,939	692,475
リース債務	47,488	66,632
退職給付引当金	929,944	1,108,584
役員退職慰労引当金	247,598	-
長期末払金	-	227,774
その他	28,666	28,666
固定負債合計	1,880,636	2,124,133
負債合計	5,510,807	5,996,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
土地圧縮積立金	34,404	37,092
特別償却準備金	34,059	29,755
繰越利益剰余金	3,980,164	4,252,720
利益剰余金合計	6,073,501	6,344,441
自己株式	△50,512	△50,666
株主資本合計	7,203,525	7,474,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,056	△17,768
純資産合計	7,221,581	7,456,543
負債純資産合計	12,732,389	13,453,467

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	13,486,758	14,248,591
売上原価	8,455,251	8,856,840
売上総利益	5,031,506	5,391,750
販売費及び一般管理費	4,343,417	4,852,023
営業利益	688,088	539,727
営業外収益		
受取利息	8,366	9,289
有価証券利息	5,461	2,661
受取配当金	6,630	17,509
受取手数料	6,165	5,774
助成金収入	3,145	-
為替差益	4,244	-
受取賃貸料	20,511	21,723
売電収入	8,302	9,266
その他	10,383	10,531
営業外収益合計	73,211	76,756
営業外費用		
支払利息	7,492	5,932
為替差損	-	2,472
賃貸収入原価	15,839	15,802
売電原価	7,478	8,371
貸倒引当金繰入額	-	68
その他	986	15
営業外費用合計	31,796	32,662
経常利益	729,502	583,821
特別利益		
保険解約返戻金	4,891	3,812
投資有価証券売却益	72,783	364
受取補償金	-	6,883
特別利益合計	77,674	11,060
特別損失		
固定資産除売却損	1,307	505
投資有価証券売却損	3,280	1,423
特別損失合計	4,587	1,929
税引前当期純利益	802,589	592,952
法人税、住民税及び事業税	250,179	250,844
法人税等調整額	68,682	△58,715
法人税等合計	318,861	192,128
当期純利益	483,728	400,823

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,802,289	73.8	3,908,391	71.8
II 労務費	* 2	719,025	13.9	862,007	15.8
III 経費	* 3	633,283	12.3	674,414	12.4
当期総製造費用		5,154,599	100.0	5,444,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,573		32,501	
合計		5,193,172		5,477,314	
期末仕掛品たな卸高		32,501		34,695	
当期製品製造原価		5,160,670		5,442,620	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	
* 2. このうち退職給付費用	16,939		108,167	
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費	30,408		86,635	
賃借料	6,416		6,703	
電力費	55,923		50,359	
消耗品費	48,594		49,592	
修繕費	65,513		72,425	
業務委託費	39,403		60,669	
租税公課	25,365		25,313	
減価償却費	230,882		213,896	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	—	3,732,550	5,791,827	△50,308	6,922,056
会計方針の変更による累積的影響額							△83,975	△83,975		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	—	3,648,574	5,707,852	△50,308	6,838,081
当期変動額										
剰余金の配当							△118,079	△118,079		△118,079
当期純利益							483,728	483,728		483,728
特別償却準備金の積立						34,059	△34,059	—		—
自己株式の取得									△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34,059	331,589	365,648	△204	365,444
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	34,059	3,980,164	6,073,501	△50,512	7,203,525

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,338	6,909,717
会計方針の変更による累積的影響額		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,338	6,825,742
当期変動額		
剰余金の配当		△118,079
当期純利益		483,728
特別償却準備金の積立		—
自己株式の取得		△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,394	30,394
当期変動額合計	30,394	395,839
当期末残高	18,056	7,221,581

当事業年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金				繰越利益剰余金
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	34,059	3,980,164	6,073,501	△50,512	7,203,525
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高										
当期変動額										
剰余金の配当							△129,883	△129,883		△129,883
当期純利益							400,823	400,823		400,823
特別償却準備金の積立						502	△502	—		—
特別償却準備金の取崩						△4,805	4,805	—		—
自己株式の取得									△153	△153
土地圧縮積立金の積立					2,687		△2,687	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,687	△4,303	272,555	270,940	△153	270,786
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	37,092	29,755	4,252,720	6,344,441	△50,666	7,474,312

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,056	7,221,581
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高		
当期変動額		
剰余金の配当		△129,883
当期純利益		400,823
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△153
土地圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,825	△35,825
当期変動額合計	△35,825	234,961
当期末残高	△17,768	7,456,543

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。